

上場会社名 ツインバード工業(株)

コード番号 6897

上場取引所 東
本社所在都道府県 新潟県(URL <http://www.twinbird.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 野水 重勝

TEL (0256) 92 - 6111

問合せ責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 太中 秀夫

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 1 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 平成 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 3 月 26 日 ~ 平成 18 年 9 月 25 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 9 月中間期	5,295 △8.7	△165 —	△393 —
17 年 9 月中間期	5,802 △0.8	13 △81.8	3 △96.5
18 年 3 月期	12,038	△178	△324

	中間 (当期) 純利益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭
18 年 9 月中間期	△712 —	△78.97
17 年 9 月中間期	△14 —	△1.61
18 年 3 月期	△317	△35.19

(注) ①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 9,028,500 株 17 年 9 月中間期 9,030,000 株 18 年 3 月期 9,029,592 株
 ②会社処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	10,235	3,377	33.0	374.13
17 年 9 月中間期	11,558	4,498	38.9	498.20
18 年 3 月期	11,307	4,217	37.3	467.16

(注) ①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 9,028,500 株 17 年 9 月中間期 9,030,000 株 18 年 3 月期 9,028,500 株
 ②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 1,500 株 17 年 9 月中間期 — 株 18 年 3 月期 1,500 株

2. 平成 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 3 月 26 日 ~ 平成 19 年 3 月 25 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当	
				期 末	年 間
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	11,600	△636	△840	—	—

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) △93 円 04 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株 当 たり 配 当 金 (円)		
	中 間 期 末	期 末	年 間
18 年 3 月期	—	—	—
19 年 3 月期 (実績)	—	—	—
19 年 3 月期 (予想)	—	—	—

5. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 25 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 25 日)		増減金額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 25 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金預金	※2	950,293		1,281,849		331,555	915,520	
2. 受取手形	※2	570,427		395,353		△175,073	642,297	
3. 売掛金		2,091,813		1,572,730		△519,082	2,034,737	
4. 棚卸資産		2,787,982		2,552,978		△235,003	2,700,805	
5. その他		349,743		372,987		23,243	382,528	
6. 貸倒引当金		△7,050		△18,970		△11,920	△24,440	
流動資産合計		6,743,210	58.3	6,156,929	60.2	△586,281	6,651,450	58.8
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	※1,2	953,254		879,582		△73,672	913,413	
2. 金型	※1	592,507		291,727		△300,779	555,563	
3. 土地	※2	1,656,351		1,586,626		△69,725	1,656,351	
4. その他	※1	348,327		306,416		△41,910	292,697	
有形固定資産合計		3,550,440	30.7	3,064,353	29.9	△486,087	3,418,026	30.2
(2) 無形固定資産		44,561	0.4	34,766	0.3	△9,795	40,223	0.4
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	※2	984,614		759,035		△225,578	984,302	
2. その他		708,244		285,706		△422,538	272,988	
3. 貸倒引当金		△472,947		△65,315		407,631	△59,107	
投資その他の資産合計		1,219,911	10.6	979,426	9.6	△240,485	1,198,183	10.6
固定資産合計		4,814,913	41.7	4,078,545	39.8	△736,368	4,656,433	41.2
資産合計		11,558,124	100.0	10,235,474	100.0	△1,322,649	11,307,883	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 25 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 25 日)		増減金額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 25 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		(負債の部)						
I 流動負債								
1. 支払手形		685,466		592,019		△93,447	717,541	
2. 買掛金		355,049		270,812		△84,237	384,585	
3. 短期借入金	※2	1,461,000		1,567,000		106,000	1,374,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	1,051,729		1,129,430		77,701	1,139,553	
5. 1年以内償還予定 社債		80,000		80,000		—	80,000	
6. 未払法人税等		13,576		11,047		△2,528	23,561	
7. 未払消費税等		14,544		9,924		△4,620	—	
8. 賞与引当金		104,279		102,023		△2,256	102,000	
9. リコール損失引当 金		8,317		105,523		97,206	9,000	
10. 債務保証損失引当 金		49,280		—		△49,280	—	
11. その他		420,390		360,292		△60,097	410,439	
流動負債合計		4,243,633	36.7	4,228,073	41.3	△15,560	4,240,681	37.5
II 固定負債								
1. 社債		280,000		200,000		△80,000	220,000	
2. 長期借入金	※2	1,871,495		1,822,003		△49,492	1,920,155	
3. 繰延税金負債		194,305		123,523		△70,781	209,753	
4. 退職給付引当金		210,311		243,824		33,512	234,770	
5. 役員退職慰労引当 金		254,654		238,894		△15,760	259,490	
6. その他		4,967		1,331		△3,636	5,269	
固定負債合計		2,815,733	24.4	2,629,576	25.7	△186,157	2,849,437	25.2
負債合計		7,059,366	61.1	6,857,649	67.0	△201,717	7,090,119	62.7

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 25 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 25 日)		増減金額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 25 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		(資本の部)						
I 資本金		1,742,400	15.1	—	—	△1,742,400	1,742,400	15.4
II 資本剰余金								
資本準備金		1,748,600		—		△1,748,600	1,748,600	
資本剰余金合計		1,748,600	15.1	—	—	△1,748,600	1,748,600	15.4
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		137,350		—		△137,350	137,350	
2. 任意積立金		568,184		—		△568,184	568,184	
3. 中間未処分利益又 は当期末処理損 失 (△)		45,234		—		△45,234	△258,013	
利益剰余金合計		750,769	6.5	—	—	△750,769	447,521	4.0
IV その他有価証券評 価差額金		256,987	2.2	—	—	△256,987	279,740	2.5
V 自己株式		—	—	—	—	—	△497	△0.0
資本合計		4,498,757	38.9	—	—	△4,498,757	4,217,764	37.3
負債・資本合計		11,558,124	100.0	—	—	△11,558,124	11,307,883	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	1,742,400	17.0	1,742,400	—	—
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		1,748,600		1,748,600	—	
資本剰余金合計		—	—	1,748,600	17.1	1,748,600	—	—
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—		137,350		137,350	—	
(2) その他利益剰 余金								
固定資産圧縮積 立金		—		29,184		29,184	—	
別途積立金		—		279,000		279,000	—	
繰越利益剰余金		—		△710,952		△710,952	—	
その他利益剰余金 合計		—		△402,767		△402,767	—	
利益剰余金合計		—	—	△265,417	△2.6	△265,417	—	—
4. 自己株式		—	—	△497	△0.0	△497	—	—
株主資本合計		—	—	3,225,084	31.5	3,225,084	—	—
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評 価差額金		—		152,740		152,740	—	
評価・換算差額等合計		—	—	152,740	1.5	152,740	—	—
純資産合計		—	—	3,377,825	33.0	3,377,825	—	—
負債・純資産合計		—	—	10,235,474	100.0	10,235,474	—	—

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間		当中間会計期間		増減金額	前事業年度の 要約損益計算書	
		(自平成17年3月26日 至平成17年9月25日)		(自平成18年3月26日 至平成18年9月25日)			(自平成17年3月26日 至平成18年3月25日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売上高		5,802,956	100.0	5,295,738	100.0	△507,217	12,038,586	100.0
II 売上原価		4,482,048	77.2	4,115,818	77.7	△366,230	9,696,722	80.5
売上総利益		1,320,907	22.8	1,179,920	22.3	△140,987	2,341,863	19.5
III 販売費及び一般管理費		1,307,359	22.5	1,345,765	25.4	38,406	2,520,765	21.0
営業利益又は営業損失(△)		13,548	0.3	△165,845	△3.1	△179,393	△178,901	△1.5
IV 営業外収益	※1	129,549	2.2	77,168	1.4	△52,380	241,109	2.0
V 営業外費用	※2	139,374	2.4	305,077	5.7	165,702	386,351	3.2
経常利益又は経常損失(△)		3,722	0.1	△393,754	△7.4	△397,477	△324,143	△2.7
VI 特別利益	※3	3,260	0.1	54,017	1.0	50,757	76,333	0.6
VII 特別損失	※4	16,506	0.4	369,978	7.0	353,471	58,961	0.5
税引前中間(当期)純損失		9,524	△0.2	709,715	△13.4	700,191	306,772	△2.6
法人税、住民税及び事業税		5,000	0.1	3,223	0.1	△1,776	11,000	0.0
中間(当期)純損失		14,524	△0.3	712,939	△13.5	698,414	317,772	△2.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年3月26日 至平成18年9月25日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月25日 残高	1,742,400	1,748,600	1,748,600	137,350	29,184	539,000	△258,013
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の取崩						△260,000	260,000
中間純損失（△）							△712,939
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計						△260,000	△452,939
平成18年9月25日 残高	1,742,400	1,748,600	1,748,600	137,350	29,184	279,000	△710,952

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
平成18年3月25日 残高	447,521	△497	3,938,023	279,740	279,740	4,217,764
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の取崩			—			—
中間純損失（△）	△712,939		△712,939			△712,939
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）				△127,000	△127,000	△127,000
中間会計期間中の変動額合計	△712,939		△712,939	△127,000	△127,000	△839,939
平成18年9月25日 残高	△265,417	△497	3,225,084	152,740	152,740	3,377,825

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 9 月 25 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 9 月 25 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 3 月 25 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>①製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>②貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 ただし、劣化資産については、減耗度控除法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>①製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>①製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 主な耐用年数 建物 15～31 年 機械装置 7～11 年 金型 2 年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（3～5 年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 9 月 25 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 9 月 25 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 3 月 25 日)
	<p>(3) リコール損失引当金 平成 13 年から平成 15 年に製造しました充電式スティック型クリーナーの充電台の自主回収・無償交換に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) リコール損失引当金 平成 13 年から平成 15 年に製造しました充電式スティック型クリーナーの充電台、及び平成 16 年から平成 18 年に製造しましたジューサーのフィルターの自主回収・無償交換に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) リコール損失引当金 平成 13 年から平成 15 年に製造しました充電式スティック型クリーナーの充電台の自主回収・無償交換に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 9 月 25 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 9 月 25 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 3 月 25 日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 3,846,274 千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 9 月 25 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 9 月 25 日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日）が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 8 百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成 17 年 9 月 25 日	当中間会計期間末 平成 18 年 9 月 25 日	前事業年度末 平成 18 年 3 月 25 日
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,437,817 千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,621,019 千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,478,103 千円
※ 2. 担保提供資産及びこれに対応する債務	※ 2. 担保提供資産及びこれに対応する債務	※ 2. 担保提供資産及びこれに対応する債務
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
預金 65,100 千円	預金 65,100 千円	預金 65,100 千円
受取手形 252,273	受取手形 246,741	受取手形 249,277
建物 925,316	建物 853,462	建物 886,416
土地 1,472,672	土地 1,472,672	土地 1,472,672
投資有価証券 669,898	投資有価証券 556,481	投資有価証券 771,671
計 3,385,259	計 3,194,457	計 3,445,136
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 1,461,000 千円	短期借入金 1,567,000 千円	短期借入金 1,374,000 千円
1年以内返済予	1年以内返済予	1年以内返済予
定長期借入金 1,051,729	定長期借入金 1,129,430	定長期借入金 1,139,553
長期借入金 1,871,495	長期借入金 1,822,003	長期借入金 1,920,155
計 4,384,224	計 4,518,433	計 4,433,708
3. 保証債務	3. 保証債務	3. 保証債務
北日本物産㈱ 27,410 (金融機関借入金)	北日本物産㈱ 13,130 千円 (金融機関借入金)	北日本物産㈱ 20,270 千円 (金融機関借入金)
4. 受取手形割引高 321,133 千円	4. 受取手形割引高 257,222 千円	4. 受取手形割引高 254,429 千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 9 月 25 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 9 月 25 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 3 月 25 日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 721 千円 受取配当金 23,433 為替差益 85,647 通貨スワップ評価益 2,011 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 44,441 千円 売上割引 48,645 ※3. 特別利益のうち重要なもの 債務保証損失引当金 戻入益 3,260 千円 ※4. 特別損失のうち重要なもの 退職給付会計基準変更時差異償却 15,723 千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 173,111 千円 無形固定資産 7,368 計 180,480	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 273 千円 受取配当金 24,327 為替差益 16,079 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 46,314 千円 売上割引 40,648 棚卸評価損 207,151 ※3. 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 53,587 千円 ※4. 特別損失のうち重要なもの リコール損失引当金繰入額 100,000 千円 固定資産処分損 263,398 5. 減価償却実施額 有形固定資産 146,490 千円 無形固定資産 7,367 計 153,857	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 866 千円 受取配当金 28,785 為替差益 185,805 通貨スワップ評価益 2,011 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 88,407 千円 売上割引 103,915 棚卸評価損 169,510 ※3. 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 73,433 千円 ※4. 特別損失のうち重要なもの 退職給付会計基準変更時差異償却 31,447 千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 392,936 千円 無形固定資産 15,010 計 407,947

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成 18 年 3 月 26 日 至平成 18 年 9 月 25 日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	1,500	—	—	1,500
合計	1,500	—	—	1,500

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 9 月 25 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 9 月 25 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 3 月 25 日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">369,107</td> <td style="text-align: right;">182,791</td> <td style="text-align: right;">186,315</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,450</td> <td style="text-align: right;">4,997</td> <td style="text-align: right;">1,452</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">109,134</td> <td style="text-align: right;">73,454</td> <td style="text-align: right;">35,679</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">484,691</td> <td style="text-align: right;">261,243</td> <td style="text-align: right;">223,447</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	369,107	182,791	186,315	車輛運搬具	6,450	4,997	1,452	工具器具備品	109,134	73,454	35,679	合計	484,691	261,243	223,447	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">369,107</td> <td style="text-align: right;">229,046</td> <td style="text-align: right;">140,060</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,678</td> <td style="text-align: right;">3,040</td> <td style="text-align: right;">3,637</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">74,304</td> <td style="text-align: right;">49,368</td> <td style="text-align: right;">24,935</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,462</td> <td style="text-align: right;">350</td> <td style="text-align: right;">15,111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">465,551</td> <td style="text-align: right;">281,806</td> <td style="text-align: right;">183,745</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	369,107	229,046	140,060	車輛運搬具	6,678	3,040	3,637	工具器具備品	74,304	49,368	24,935	無形固定資産	15,462	350	15,111	合計	465,551	281,806	183,745	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">369,107</td> <td style="text-align: right;">205,919</td> <td style="text-align: right;">163,188</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,128</td> <td style="text-align: right;">5,765</td> <td style="text-align: right;">4,362</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">111,540</td> <td style="text-align: right;">77,449</td> <td style="text-align: right;">34,090</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">490,775</td> <td style="text-align: right;">289,133</td> <td style="text-align: right;">201,641</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	369,107	205,919	163,188	車輛運搬具	10,128	5,765	4,362	工具器具備品	111,540	77,449	34,090	合計	490,775	289,133	201,641
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
機械装置	369,107	182,791	186,315																																																															
車輛運搬具	6,450	4,997	1,452																																																															
工具器具備品	109,134	73,454	35,679																																																															
合計	484,691	261,243	223,447																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
機械装置	369,107	229,046	140,060																																																															
車輛運搬具	6,678	3,040	3,637																																																															
工具器具備品	74,304	49,368	24,935																																																															
無形固定資産	15,462	350	15,111																																																															
合計	465,551	281,806	183,745																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
機械装置	369,107	205,919	163,188																																																															
車輛運搬具	10,128	5,765	4,362																																																															
工具器具備品	111,540	77,449	34,090																																																															
合計	490,775	289,133	201,641																																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 66,245 千円 1年超 157,202 合計 223,447	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 63,636 千円 1年超 120,109 合計 183,745	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 64,233 千円 1年超 137,408 合計 201,641																																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 37,072 千円 減価償却費相当額 37,072 千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 33,358 千円 減価償却費相当額 33,358 千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 72,667 千円 減価償却費相当額 72,667 千円																																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年3月26日 至平成17年9月25日)	当中間会計期間 (自平成18年3月26日 至平成18年9月25日)	前事業年度 (自平成17年3月26日 至平成18年3月25日)
1株当たり純資産額 498円20銭 1株当たり中間純損失金額 1円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 374円13銭 1株当たり中間損失額 78円97銭 同左	1株当たり純資産額 467円16銭 1株当たり当期純損失金額 35円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年3月26日 至平成17年9月25日)	当中間会計期間 (自平成18年3月26日 至平成18年9月25日)	前事業年度 (自平成17年3月26日 至平成18年3月25日)
中間(当期)純損失(千円)	14,524	712,939	317,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	14,524	712,939	317,772
期中平均株式数(株)	9,030,000	9,028,500	9,029,592

(重要な後発事象)

該当事項はありません。